

京都大學經濟學會

經濟論叢

第六十八卷 第四・五號

鐵鋼業の共同研究について……………島 恭 彦

鐵鋼業に於ける勞働力構成……………鐵鋼業共同研究勞働班

鐵鋼業に於ける流通機構の分析……………鈴 木 重 靖

鐵鋼補給金に關する一考察……………廣 田 司 朗

昭和二十六年十一月

鐵鋼業に於ける勞働力構成

鐵鋼業共同研究勞働班

一 はしがき

本稿は鐵鋼業共同研究勞働班の中間報告の一部であり、敗戦後の鐵鋼業勞働力の再編成過程における勞働力構成の分析を意圖した。われわれはここでは勞働力の構成そのものを問題としたのであり、勞働力再編成過程の社會的背景、勞働條件、勞働生産性、勞働力再生産機構及び勞働運動等の諸問題についてはつづいて分析する豫定である。調査の主要對象としては廣畑及び八幡兩製鐵所を選んだ。その主たる理由は兩者が我國における代表的一貫メーカである點に基づくが、いうまでもなく我國鐵鋼業勞働の實態はより全面的な調査によつて究明されねばならず、この點に關しては他日を期したい。また統計資料についても不備な點が多いのであるが、今後の調査によつて補うこととする。

敗戦後、戦時經濟體制の崩壊により我國鐵鋼業は再編成過程にあるが、まず勞働力構成分析のための豫備的考察として、勞働

鐵鋼業に於ける勞働力構成

働力の單なる量的推移のみを簡單に検討しよう。鐵鋼業従業員数の推移を製造工業のそれと比較すれば次表の通りである。

製造業及び鐵鋼業従業員の推移

	製造工業		鐵鋼業	
	實數	指數	實數	指數
昭和6~8年平均	千人 2141	100	千人 52	100
16年	4524	211	199	382
20年	2235	104	80	154
21年12月	2340	156	113	217
22年10月	3373	158	125	242
23年12月	3473	162	152	293
24年10月	3039	142	150	290

鐵鋼聯盟給與深調による。鐵鋼業においては鑄鐵を含まず。

即ち製造工業の従業員數は昭和二十年にはほぼ六十八年平均に等しく十六年に比して約半數に激減しているが、二十一年よ

り徐々に増加し二十四年にはやや減少している。これに反し鐵鋼業のそれは二十年には十六年の約四〇％に激減しているが、二十一年より順調に漸増しその増加率は前者におけるよりもより大である。このことは戦後の經濟復興における基幹産業としての鐵鋼業の地位を如實に示すものである。

次に戦後における各業種別勞働者数は次表の如き推移を示している。

業種別勞働者推移状況

	21年 4月	21年 12月	22年 12月	23年 12月	24年 12月	25年 3月
普通鋼	實數 53,271 指數 100	實數 63,215 指數 119	實數 71,778 指數 134	實數 102,689 指數 191	實數 104,328 指數 197	實數 108,842 指數 204
特殊鋼	實數 21,515 指數 100	實數 25,887 指數 120	實數 27,338 指數 126	實數 21,826 指數 102	實數 16,397 指數 76	實數 17,011 指數 79
鑄鐵	實數 25,607 指數 100	實數 26,943 指數 105	實數 26,331 指數 103	實數 27,175 指數 106	實數 29,521 指數 115	實數 29,796 指數 116
特殊鐵銑	實數 — 指數 —	實數 3,667 指數 100	實數 4,285 指數 116	實數 3,490 指數 95	實數 4,536 指數 123	實數 3,870 指數 105
フェロイ	實數 — 指數 —	實數 2,989 指數 100	實數 2,769 指數 92	實數 3,312 指數 111	實數 2,954 指數 99	實數 3,147 指數 105
計	實數 — 指數 —	實數 122,701 指數 100	實數 132,501 指數 107	實數 158,492 指數 129	實數 157,736 指數 129	實數 162,666 指數 133

鐵鋼調査時報より作成

業種別勞働者比率の推移(%)

	21年 12月	22年 12月	23年 12月	24年 12月	25年 3月
普通鋼	51.5	54.2	64.8	66.1	66.9
特殊鋼	21.1	20.6	13.8	10.4	10.4
鑄鐵	22.0	19.9	17.1	18.7	18.4
特殊鐵銑	2.9	3.2	2.2	2.9	2.4
フェロイ	2.5	2.1	2.1	1.9	1.9
計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

鐵鋼調査時報より作成

別勞働者数比率の推移よりみれば次表の如く普通鋼部門の勞働者比率の推移よりみれば次表の如く普通鋼部門の勞働者の比重が年々増大し、他部門のそれはいずれも低下している。即ち普通鋼部門の比重は二十一年十二月に五一・五％であり、二十五年三月には六六・九％に増大しているが、他部門のそれは相對的に低くかつ年々低下しているが特に特殊鋼部門

普通鋼部門において勞働者数は二十一年四月を一〇〇とすれば年々漸増し二十五年三月には二〇四に達している。特殊鋼部門においては二十一年四月を一〇〇とすれば二十二年までは増加しているが、二十三年より減少し二十四年末には七六となり二十五年三月現在僅かに増加傾向を示している。鑄鐵鋼部門においては二十一年四月を一〇〇とすれば僅かながら増加傾向を示し二十五年三月には一一六である。特殊鐵銑及びフェロイ兩部門においてはいずれも増減しつつもほぼ停滞的である。かくて鐵鋼勞働者總数は戦後年々増加しているのであるが、これを業種別にみればこの傾向は特に普通鋼部門において著しく現れていることが明らかである。この點をより具體的に業種別勞働者数比率の推移よりみれば次表の如く普通鋼部門の勞働者の比重が年々増大し、他部門のそれはいずれも低下している。即ち普通鋼部門の比重は二十一年十二月に五一・五％であり、二十五年三月には六六・九％に増大しているが、他部門のそれは相對的に低くかつ年々低下しているが特に特殊鋼部門

においては二十一年十二月二・一%より、十五年三月一〇・四%となつてゐる。これは敗戦に基く必然的現象であり、鐵鋼勞働力の再編成が普通鐵鋼部門を中心として行われたことを示している。朝鮮動亂後は特殊鋼を中心として他部門も活潑化しているが、以下我々は普通鐵鋼部門を問題とし、炭及及び八幡兩製鐵所を調査對象とする。いま廣畑製鐵所における勞働者數の推移は次の如くである。(以下兩製鐵所の數字は我々の調査によるものである)

	實數	指數
昭和9年1月	2,961	100
10	2,959	100
11	3,233	109
12	4,014	136
1	3,819	129
2	4,449	150
3	5,105	172
4	6,934	234
5	6,749	228
6	6,164	208
7	8,555	289
8	8,489	289
9	8,184	276
10	4,063	137
11	3,693	125
12	3,294	111
1	3,057	103
2	1,060	36
3	1,213	41
4	1,547	52
5	1,839	62
6	1,823	62
7	3,099	125

即ち昭和十五年以降軍需生産の發展に伴つて勞働者數は急速に増加したが、敗戦後は激減をうけ二十二年末には最低に達し、以後徐々に回復し二十五年四月作業再開のため同年二月の勞働者募集により激増している。八幡製鐵所においても次の如き同一推移状況を示している。

鐵鋼業に於ける勞働力構成

	實數	指數
昭和9年	27,349	100
10	29,849	109
11	33,981	124
12	37,099	136
13	41,116	150
14	44,698	163
15	47,881	175
16	44,021	161
17	43,487	159
18	43,410	159
19	49,047	179
20	24,920	91
21	19,779	72
22	21,456	78
23	26,546	97
24	32,024	117

(右表各年實數は月平均である)

なおここでは勞働者の量的推移を表面的にのみ検討したが、此等勞働者は農村出身者が多くその定着性は低い。

二 戦後に於ける鐵鋼勞働力の編成

我々は戦後における鐵鋼勞働力の構成を内容的に分析するに先立ち、本節においては資本による勞働力の統轄、編制の視點よりこれを検討しよう。

まず勞務者、職員別構成より検討しよう。勞務者、職員別構成は各産業により異なるがその産業部門における勞務者の比重を示し産業そのものの性格を現わすものである。まず製造工業における勞務者職員別構成を示せば次の通りである。

製造工業の勞務者職員別構成率(%)

	勞務者	職員
金屬工業	83.7	16.3
機械器具工業	79.3	20.7
化學工業	82.2	17.8
窯業及土石工業	83.8	16.2
紡織工業	91.6	8.4
製材及木製品工業	78.7	21.3
食料品工業	82.3	17.7
印刷製本業	81.8	18.2
その他の工業	80.7	19.3
總數	82.6	17.4

(昭和24年)

勞働省 勞働統計調査年報 昭和24年

即ち工業は商業と對照的であり、いずれの部門も勞務者が壓倒的な比重を占めているが、特に紡織業において大である。他の製造工業においては大差はないが、金屬工業は勞務者八三・七%、職員一・六三%であり紡織工業、窯業及土石工業に次いでやや勞務者の比重が高い。いまこれを戦前と比較すれば、金屬工業においては昭和十一年平均勞務者九一・七%職員八・三%であり、戦後においては勞務者の比重が著しく低下している。

鐵鋼業における戦後の勞務者職員別構成は次表の如き推移を示している。

即ち二十三年六月には勞務者、職員別構成率は八四・九%對一五・一%であるが、以後徐々に勞務者の比重が増加し二十五

鐵鋼業の勞務者職員別構成

	勞務者		職員	
	實數(人)	比率(%)	實數(人)	比率(%)
23年6月	82,327	84.9	14,682	15.1
24 6	170,050	85.8	17,768	14.2
25 6	93,863	85.9	15,451	14.1

鐵鋼産業統計より

註 勞務者は工員及び

種々の臨時工を含み、職員は事務員技術員よりなる。

年六月には八五・九%對一四・一%となつてゐる。また二十二年三月鐵鋼復興會議調査による五〇工場の調査によれば、勞務者八二・五%、職員一七・五%であり勞務者の比重は二十三年よりも高い(安本・最近の鐵鋼業勞務概況)。

右により鐵鋼業においては戦後次第に勞務者の比重が増加しつつあるが、いまこれを戦前に比較しよう。工場統計より作成せる數字によれば昭和十一年平均勞務者九一・二%、職員八・八%であり、十七年には勞務者八六・九%、職員一三・一%である。また十五年の十八工場の調査によれば、勞務者八八

・五%、職員一・五%である（製鐵參考資料）。
 かくて戦前においては勞務者の比重が極めて高く、以後次第に低下し敗戦後特に甚しかったが最近徐々に回復しつつあることが知られるのである。更に具體的に廣畑及び八幡兩製鐵所について検討しよう。

八幡製鐵所の勞務者職員別構成の推移

	勞 務 者		職 員	
	實 數	比 率	實 數	比 率
明治35年	1,763	80.1	438	19.9
〃 37	3,610	83.7	704	16.3
〃 38	10,962	92.9	844	7.1
〃 39	12,329	92.6	971	7.4
〃 40	22,227	91.9	1,964	8.1
〃 41	22,193	90.0	2,467	10.0
〃 42	2,794	92.7	1,805	7.3
昭和 1	21,404	90.7	2,206	9.3
〃 2	93,366	93.6	2,954	6.4
〃 3	46,932	92.3	5,723	7.7
〃 4	57,250	85.3	9,853	14.7
〃 5	30,068	84.1	5,676	15.9
〃 6	23,700	82.7	4,963	17.3
〃 7	23,487	83.4	4,674	16.6
〃 8	31,619	87.2	4,657	12.8
〃 9	33,925	86.7	5,198	13.3

右表によれば廣畑製鐵所においては戦時中には工員の比重が極めて高く且つ殆ど變動しなかつたが、戦後急激に低下し二十

鐵鋼業に於ける勞働力構成

廣畑製鐵所の勞務者職員別構成の推移

	勞務者(工員)		職 員	
	實 數	比 率	實 數	比 率
昭和16年12月	3,819	91.6	352	8.4
〃 17 12	5,105	91.6	469	8.4
〃 18 12	6,749	91.6	619	8.4
〃 19 12	8,555	92.5	695	7.5
〃 20 8	8,184	91.4	770	8.6
〃 20 10	4,871	86.2	778	13.8
〃 21 12	3,294	84.9	632	15.1
〃 22 9	2,467	81.7	551	18.3
〃 23 9	1,457	75.1	483	24.9
〃 24 9	1,845	77.6	532	22.4
〃 25 8	3,481	82.1	627	17.9

但し勞務者は工員のみで職夫を含まず。

三年には二四九%に達し、二十四年より再び回復の傾向を示しているが二十五年八月現在なお一七・九%である。換言すれば戦時中には職員一人當工員一〇・八人であるが、戦後二十三年の三人を最低とし二十五年には五・六人となつてゐる。八幡製鐵所においても時間のすれはあるがほぼ同一の傾向を示している。

かくて鐵鋼業における勞務者、職員別構成については特徴的

鐵鋼業に於ける勞働力構成

なことは、戰後勞務者の占める比重が急激に低下したことである。かかる傾向は軍需産業においては敗戦に基因する一般的現象であるが、まず敗戦後における解雇、退職が主として勞務者側においてより大巾になされたことに基くものである。且つ敗戦後の解雇人員は構成別にみれば新規徵用工、學徒、女子挺身隊及び臨時工等いわば下級勞働者を主體としたものである。他方、遊休施設の増加に拘らず統制事務の増加、戰後の食糧難及び住宅難に基く福利厚生施設の増加、勞働運動關係における職員増加等の原因によつて職員はむしろ相對的に増加するに至つたのである。但し最近勞務者の比重が徐々に増大していることは、鐵鋼業の再編成過程が進行し作業再開に基く必然的現象であらう。

次に勞務者及び職員そのものの構成について簡單な檢討を加えておこう。

まず勞務者についてその技能的構成の問題は後にゆずり、ここでは工員と臨時工たる職夫との構成比率について考察する。

臨時工は我國において特徴的な存在であり、これの採用は周知の如く勞働條件を切下げ恐慌を切りぬけるための根本的な手段として資本家によつて常に採用されるところである。工員、職夫別構成の推移狀況について、最も統計の整備している八幡製鐵についてみれば次表の通りである。

工員、職夫別構成 (八幡)

	實數(人)	比率 (%)	
		工員	職夫
	工員 職夫 合計		
明治40年	10,962	71.8	28.2
38	12,328	80.2	19.8
9	22,227	73.2	26.8
大正12	22,193	74.9	25.1
昭和1	22,794	77.5	22.5
6	21,404	78.0	22.0
12	43,366	79.8	20.2
16	46,932	94.8	5.2
19	57,250	99.4	0.6
20	30,068	99.3	0.7
21	23,700	98.9	1.1
22	23,489	99.0	1.0
23	31,619	88.7	11.3
24	33,925	88.9	11.1

即ち八幡製鐵所においては戰前には職夫が比較的多く總勞務者の約二〇%以上が常にこれによつて占められていたのである。戰時中は職夫は相對的かつ絶對的に減少しているが、これは生産擴充のため従來の職夫が工員に編入されたことによるであらう。併しながら戰後においては再び職夫が激増している。廣畑製鐵所における工員、職夫の構成率は更に高く、二十五年七月現在、工員三、八九〇人(七九・二%)、職夫一、〇三三人(二〇・八%)である。このことは前述せる資本家の意圖が鐵鋼業再編成過程に既に現われてきていることを示すものである。また職夫の増加は勞働組合を弱體化する(職夫は殆ど組合に加入していない)ことを看過されてはならない。

職夫の作業内容を廣畑製鐵所についてみれば、荷役(受取)

が六〇七人(五九・三%)で最も多く、これに次いで陸運九六人(九・三%)、土建四六人(四・五%)等が多く、直接生産過程に従事するものは比較的僅少である。即ち製鉄課の職夫は一人、製鋼課は九人、壓延課は三人にすぎない。職夫は低賃銀ではあるが實質的には常備されており工員と異なるところはないが、更にいわば社外工として文字通り臨時に使用される日傭労働者の一群がある。いま廣畑製鐵所についてみれば、これを「追込」と稱し臨時、主として附近の職業安定所を通じて傭い、臨時作業に使用している。二十五年七月にはこの「追込」の延人員は三、七〇〇人であり(うち男二、九六五人、女七三五人)、一日平均二三人で職夫の一二%に達している。

次に職員における事務員、技術員別構成を考察しよう。昭和二十四年二十三工場調査によれば、事務員一、八八六(六一・三%)、技術員一、一九二人(三八・七%)の比率を示している(勞務通信、一八九號)。いまこれを工場統計より作成せる戦前の昭和十一年平均の比率、事務員五七・九%、技術員四三・一%に比較すれば、戦後において事務員の比重が増し技術員のそれが低下していることを示している。廣畑製鐵所における兩者の構成率は次の通りであり、ここにおいても同一傾向が見られる。このことはいうまでもなく敗戦後の生産縮小乃至停止―再編成の過程に照應するものである。併しながら作業再開に伴つて技術員の比重は當然戦前のそれに復歸する傾向を

鐵鋼業に於ける勞働力構成

事務員技術員別構成 (廣畑)

	事務員		技術員	
	實數	比率	實數	比率
昭和18年12月	309	49.9	310	50.1
〃 19 12	343	49.4	352	50.6
〃 20 8	392	50.9	378	49.1
〃 20 10	382	49.1	396	50.9
〃 21 12	348	55.1	284	44.9
〃 22 9	304	55.2	247	44.8
〃 23 9	323	66.9	160	33.1
〃 24 9	345	64.8	187	35.2

示すであろう。廣畑においては二十三年をピークとしてこの傾向が現われ始めている。

次に技術員と労働者との比率は後述する勤続年數、學歷等と共に勞働力の技能的構造を示す重要な指標であるが、ここでは簡單に戦前戦後における推移を検討するに止める。工業勞働力の技能的構成においては、技術員の保有率の高い機械器具工業とそれの低い紡織工業との對照的な二つの型があり、金屬工

業、窯業等はその中間的な型である。いま鐵鋼業における技術員一人當り勞務者數を工場統計より算出すれば、昭和十一年平均約二五人である。戦後昭和二十二年三月鐵鋼復興會議調による普通鐵五〇工場の調査によれば、技術員一人當り約二人である（安本、前掲書）。廣畑製鐵所における技術員一人當り工員數の推移をみれば次の通りである。

技術員一人當り工員數 (廣畑)

昭和18年12月	21.8
19年12月	24.3
20年 8月	21.7
20年10月	12.3
21年12月	11.6
22年 9月	10.0
23年 9月	9.1
24年 9月	9.9

かくてこの少い資料によつても、大體の傾向として戦時中技術員の保有率が低下し、戦後再び徐々に高まりつつあることが知られるであろう。これは前述せる戦後勞務者側の大量の解雇、退職、それにつづく鐵鋼業の再編成過程に照應するものである。

勞働力の技能的構成に關聯して更に工員における役付工と普通工との比率が問題となる。これに關聯して兩者の關係については次節においてより詳細に考察することとし、ここでは廣畑製鐵所を例として兩者の構成率の推移にふれるに止める。

工員の職別構成の推移 (廣畑)

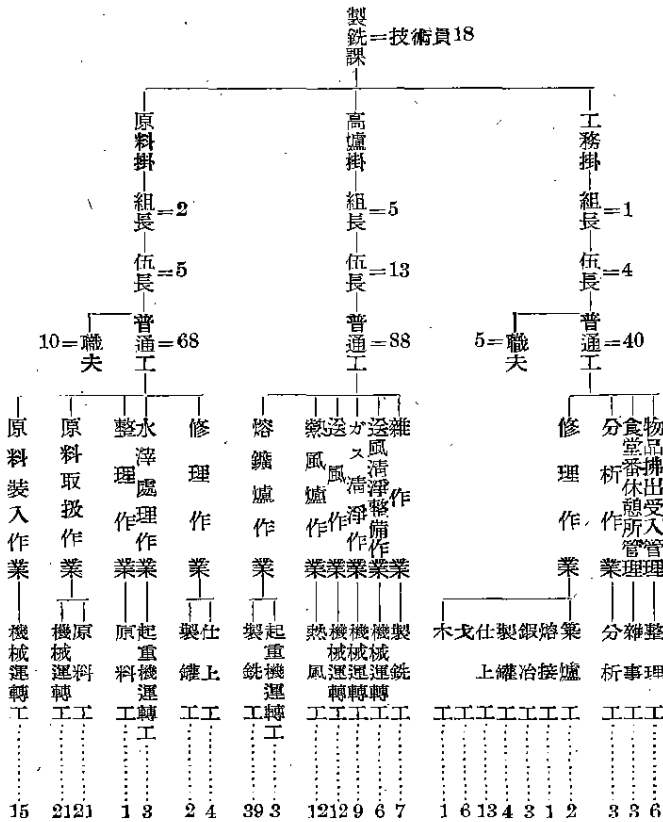
	組 長		伍 長		普 通 工	
	實數	構成比率	實數	構成比率	實數	構成比率
昭和15年12月	36	1	157	4.4	2,957	82.1
16 12	70	1	218	3.1	4,176	59.7
19 12	130	1	244	1.9	7,607	58.5
25 7	70	1	292	4.2	3,121	44.6

右表によれば、役付工一人當普通工數は戦時中漸増し、戦後においては減少の傾向を示している。かかる傾向は戦時中勞働者が急増し未熟練の普通工を統制、指導するため役付工を増加したにも拘らず普通工の増加がより大であり、他方戦後においては前述せる如く普通工において解雇、退職が行われたことを

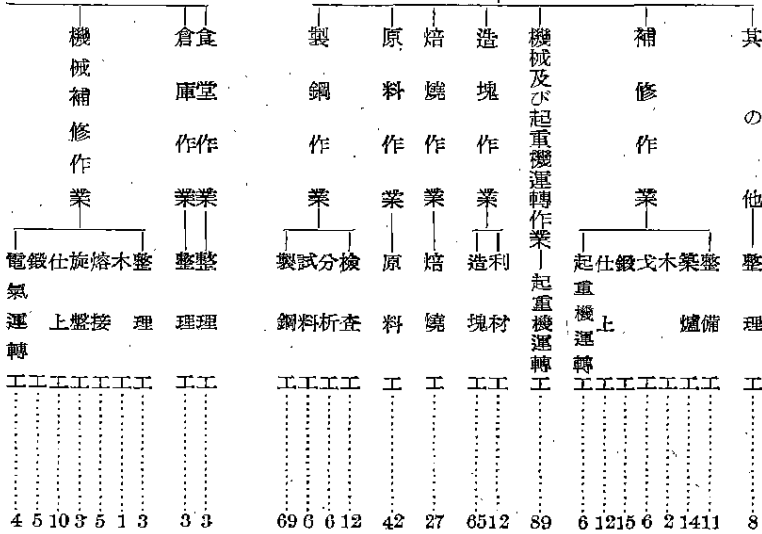
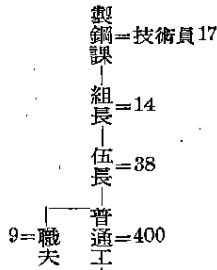
如實に示している。

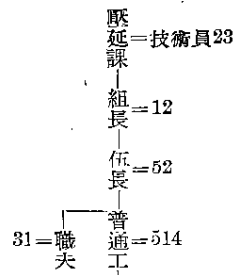
以上、技術員對勞務者及び役付工對普通工の比率を考察することによつて鐵鋼勞働方における技能的構成にふれたが、かか

る技能的構成が具體的には如何に生産行程に編制されてあるか。ここでは廣畑鐵所における主要生産行程を表示するに止める。



鐵鋼業に於ける勞働力構成





起重機運轉作業	電氣運轉作業	整理作業	剪斷作業	精整作業	壓延作業	加熟作業	材料手入作業	小鋼片剪斷作業	小鋼片壓延作業	鋼片受拂作業	分塊剪斷作業	分塊壓延作業	裝入機運轉作業	均熱爐鋼爐作業
起重機運轉工	電氣運轉工	整理工	剪斷工	精整工	壓延工	採掘工	坩堝工	剪斷工	壓延工	整理工	剪斷工	壓延工	機械運轉工	採掘工
40(補6)	29(補6)	72(補6)	54(補6)	27(補6)	80(補9)	42(補6)	25(補3)	14	4	9	20(補4)	11(補2)	12	39(補3)

三 鐵鋼勞働力構成の内容的分析

A 性別構成

我々は戦後における鐵鋼勞働力編制の推移を概観した。敗戦後鐵鋼業は大なる打撃をうけ勞働者特に下級勞働者の大量の解雇退職に伴い、職員層の相對的增加がなされたが、やがて再編成過程の發展、作業再開に伴つて獨占利潤を確保せんとする鐵鋼資本の意圖は漸く表面化し、職種別構成、技能的構成いずれにおいても改善され戦前のそれに復歸せんとする傾向を示している。しかもなお戦前の水準には達し難い状態にある。以下我々は勞働力構成をより具體的に分析し、その實態を明らかにしよう。

性別構成は勞働力の質を規定する一要因であるが、戦後における各種製造工業別のそれをみれば次表の如く異つてゐるところで各部門別にこれを検討すれば、従來と同じく男子の比重の高い金屬、機械器具工業—重工業型と女子に依存する紡織工業—輕工業型の二つの對照的な型が見出される。

鐵鋼業に於ける勞働力構成

職員勞務者別性別構成

職 種		23年 6月	24年 6月	25年 6月
職 員	男	82.4%	82.9%	83.3%
	女	17.6%	17.1%	16.7%
	計	100.0%	100.0%	100.0%
勞 務 者	男	92.6%	93.5%	94.3%
	女	7.4%	6.5%	5.7%
	計	100.0%	100.0%	100.0%
合 計	男	91.1%	92.0%	92.6%
	女	8.9%	8.0%	7.4%
	計	100.0%	100.0%	100.0%

鐵鋼調査時報 No. 1 より

製造工業における性別構成

(昭和24年11月)

業 種	男	女
金 屬 工 業	86.8	13.2
機 械 器 具 工 業	87.0	13.0
化 學 工 業	75.1	24.9
蒸 業 及 土 石 工 業	74.5	25.5
紡 織 工 業	27.2	72.8
製 材 及 木 製 品 工 業	81.2	18.8
食 料 品 工 業	41.2	58.8
印 刷 製 本 業	73.5	26.5
そ の 他 の 工 業	51.0	49.0
修 理 業	94.7	5.3

鐵鋼業に於ける勞働力構成

勞働省 勞働統計調査年報

昭和24年, 26頁。

第六十八卷 一五二 第四・五號 二八

鐵鋼業勞働は重筋高熱勞働であり本來女子には適していないが、その性別構成は、次表の如く典型的な重工業型を示している。即ち二十三年六月には男九一・一%、女八・九%であり、二十五年六月には男九二・六%、女七・四%となり、男子の比重が極めて高く且つ年々増加している。戰時中には女子が増加して約男八五%、女一五%に達していたが、戦後には次第に戰前の状態に復しつつある。

次に職員、勞務者別に性別構成を検討しよう。右表によれば前者においては男八二・四%―八三・三%、女一七・六%―一六・七%であり、後者においては男九一・一%―九二・六%、女八・九%―七・四%である。即ち職員よりも勞務者において男子の比重が大であり、且つその増加率もより高く、他方女子は主として事務關係に集中していることが明らかである。

ところで性別構成は事務關係におけるよりも勞務關係において勞働の質を規定する意味においてより、重要な意義を有するものである。いま廣知八幡兩製鐵所における勞務者の性別構成は次の如き推移を示している(但し臨時工を除く)。

即ち廣知においては昭和十六年十二月には男子九九・四%、女子〇・六%であるが、十九年十二月及び二十五年八月にはいずれも男子九七・一%女子二・九%である。但し十九年の統計には強制女子勞働者が計上されていないため、實際の女子勞働者はより大となる筈である。八幡においては昭和九年の九八・一%對一・九%の男女比が二十四年六月には九〇・九%對九・一%、二十五年六月には九一・二%對八・八%となつている。

勞務者性別構成 (廣畑)

	16年12月		19年12月		25年8月	
	實數	比率	實數	比率	實數	比率
男	4,468 ^人	99.4%	8,139 ^人	97.1%	3,380 ^人	97.1%
女	28	0.6	246	2.9	101	2.9
計	4,496	100.0	8,385	100.0	3,481	100.0

勞務者性別構成 (八幡)

	昭和9年(月平均)		24年6月		25年6月	
	實數	比率	實數	比率	實數	比率
男	10,557 ^人	98.1%	28,133 ^人	90.9%	27,335 ^人	91.2%
女	320	1.9	2,807	9.1	2,647	8.8
計	10,877	100.0	30,940	100.0	29,982	100.0

右によります、兩製鐵所ともに男子勞働者の占める比重が高いが、特に廣畑において著しく第二に戦時中に女子勞働者の比重が増加し戦後には再びこれが減少しつつあることが見出だされ。兩製鐵所を比較して特に注目すべきことは、廣畑において

鐵鋼業に於ける勞働力構成

は特に男子勞働者の比重が高く前掲せる全國平均よりも大である、ことであるこのことは製鐵所そのものの内部的事情としては廣畑における生産設備の近代化、合理化に基くであろう。勿論近代化合理化が充分に行われた場合には女子勞働者の就業しうる作業範囲が擴大する筈であるが、現在の我國鐵鋼業においてはかかる段階にまでは到達しておらず従つて女子は生産的勞働には適しておらず、主として雑作業に従事している。廣畑においては生産設備の近代化、合理化に伴つて女子の従事するかかる雑作業が或る程度排除されるに至つたからである。更に重要な要因として立地條件があげられるであろう。廣畑は廣汎な周邊の農村勞働力に依存しており(昭和二十五年七月現在勞働者の約八〇%以上が縣内から通勤している)、特に女子は家計補充の一次的に就職し従つてまた主として事務關係、給仕等に就職しているのである。

右の如く鐵鋼業においては女子の比重は極めて低いが、如何なる勞働に従事しているかを具體的に検討しよう。廣畑製鐵所においては昭和二十五年八月現在、所謂現場に働く女子の總數は一〇一人であるが、そのうち調整班が最も多く九二人(九一・一%)を占め、作業内容は事務或は給仕である。他の九人のうち五人は給仕、一人は土建課の青寫眞掛であり、残りの三人が工作課の砂落し作業に従事している。即ち女子勞働者は主要生産行程には關與しておらず補助的の生産行程に極めて例外的に

存在しているにすぎない。

八幡製鐵所においては昭和二十五年十二月現在、女子勞働者五八三人のうち雜事工三一人(三九・六%)、整備工八一人(一三・九%)、整理工六九人(一一・八%)、検査工六〇人(一〇・三%)で總數の七五・六%を占めてゐる。その他の女子勞働者は成形工二九人、原料工二七人、築爐工一五人、分析工一二人、鑿業原料工九人、實驗工六人、金屬プレス工六人、ターブル分溜工六人、鑿業工五人、ボルト工五人、電氣組立工五人、通信電氣工五人、鑄物工四人、化成工三人、製鹽工、洗炭工、石炭乾溜工、平削工、電氣運轉工各一人である。即ち八幡においても女子勞働者は主要生産行程には殆ど關與せず、補助的乃至は副次的生産勞働に従事しており且つ簡單な輕作業を行う者が極めて多い。更にかかる輕作業における女子勞働者の男女總數に對する割合をみれば、雜事工四五・四%、検査工三二%、整備工二二・九%、整理工六・八%であり、ここにおいても雜事を除き男子勞働者の比重が壓倒的に高い。

併しながら兩製鐵所を比較するとき注目すべきことは、廣畑においては殆どすべての女子が事務關係乃至は給仕であるに反して八幡においては女子が少數ではあるが所謂肉體勞働者として各種の生産行程に従事していることであり、女子勞働者の二つの型が存在することである。この點については後に再びふれるであらう。

最後に鐵鋼業において比較的多く特徴的である臨時工の性別構成を廣畑製鐵所について検討しよう。廣畑における臨時工たる職夫一〇二三のうち男子九〇五人(八八・五%)、女子一一人(一一・五%)であり、この部門においても男子の比重が壓倒的である。職夫の作業としては荷役が主たるもので、六〇七人(五九・三%)のうち女子は僅か一六(二・六%)にすぎない。

B 年令構成

いうまでもなく、年齢構成は業種、勞働條件の如何によつてそれぞれ異つた様相を呈示する。鐵鋼業の場合、基本的には鐵鋼勞働の技術的條件及び勞働諸條件が鐵鋼勞働者の年齢構成を規制するが、わが國鐵鋼業は、敗戦によつて招來せられた特殊事情即ち敗戦による軍需産業の平和産業への轉換、これに基いての大量解雇、その後の復興が鐵鋼勞働力の年令構成に影響し、戦前と異つた様態にしていることも考えなければならぬ。

現實の鐵鋼勞働者の年令構成が如何なるものであるかは、一つは勞働生産性の問題に關係する。即ち重筋高熱作業の鐵鋼勞働に適應した年令層の勞働者で構成されているか、鐵鋼業の技術的立場から必要とされる熟練度を保持する勞働者であるか、(これは勿論勤続年數が重要な視點たるものであるが、その關係に於て年齢構成が注意される)の解明によつて考察される。

産業別年令階級労働者構成比率 (昭和24年)

		20歳 未満	20歳 以上	25歳 以上	30歳 以上	35歳 以上	40歳 以上	50歳 以上
總	數	18.7	23.6	14.6	11.7	10.8	14.9	5.8
鐵	業	10.3	20.6	15.2	13.8	13.2	19.1	7.9
製	造工業	23.2	22.6	13.9	11.8	10.4	12.8	5.4
	金屬工業	13.2	21.7	16.1	15.0	14.1	14.9	5.1
	機械工業	16.1	22.0	16.3	14.7	12.2	13.8	4.9
	化學工業	16.2	23.9	15.9	13.2	11.8	13.9	5.2
	窯業及 土石工業	21.1	18.9	12.7	11.7	10.6	15.3	9.2
	紡織工業	46.6	24.5	8.7	5.2	4.8	6.9	3.4
	製材及木 製品工業	19.2	17.4	11.5	12.0	11.4	17.6	10.9
	食品工業	21.8	24.5	13.4	10.9	9.9	13.4	6.1
	印刷業 その他業	24.4	19.0	11.3	8.4	10.5	16.9	9.4
	その 他業	33.4	19.5	11.6	8.8	8.3	11.1	7.2
	修理業	13.7	22.8	16.7	14.1	12.1	15.3	5.3
ガ	ス、電氣業	9.8	26.0	17.0	11.4	11.3	18.1	6.4
水	道業	17.3	23.3	15.5	11.2	9.7	15.2	7.8
商	業	23.9	25.7	12.2	7.5	7.1	16.2	7.5
金	融業	23.9	25.7	12.2	7.5	7.1	16.2	7.5
運	輸通信業	12.8	27.3	15.7	11.0	10.9	17.1	5.2

労働統計調査年報 昭和24年

更に年齢構成の如何は勤続年數、扶養家族數よりみた構成、及び賃金とともに鐵鋼労働者の社會的性情を明かならしめる一視點を與える。そしてこれは鐵鋼業労働運動に影響しないではあり得ない。

鐵鋼労働者の年令構成を明かにする前に、戦後わが國工業勞

働者の年齢層構成の實態を明かにし、その後鐵鋼労働者の年齢を規模別、職分別、部門別、性別に夫々考察し、以てその構成を分析する。

さて、戦後わが國労働者の年令構成は如何なる様態を示し、如何にそれは戦前より變動しているであろうか。次表は昭和二十四年度全産業労働者の年令構成比率である。

上表によつて明かなように、わが國産業労働者の年齢構成を産業別にみれば、重工業と輕工業の明かに對比される二つの型をみる事が出来る。即ち紡織工業を典型とする輕工業では二

四歳までの低年齢が重位を占めているに對し、金屬工業、機械器具工業が代表する重工業は二〇—三九歳まで、高年令に移るに従い減少するといへ、略々均等の構成率が見られる。

では、このような年齢構成は戦前のそれと如何に變化しているか、その一般的傾向は次表に

よつて明かとされよう。

工業勞働力年齢構成推移(%)

年次	男			女		
	昭和8年	昭和11年	昭和24年	昭和8年	昭和11年	昭和24年
總數	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
20歳未満	16.8	17.1	10.7	64.2	64.7	44.7
20歳以上	19.4	20.3	21.4	20.9	19.8	30.9
25歳	18.7	17.9	16.5	5.9	6.1	8.4
30歳	16.7	15.5	13.9	3.3	3.3	4.6
35歳	11.8	11.7	12.8	2.3	2.4	4.0
40歳	13.9	12.2	17.8	2.4	2.7	5.3
50歳	8.7	3.2	6.9	1.0	0.9	2.1

昭和8年度……勞働統計實地調査による。
 昭和11年度……個人別賃銀調査結果報告による。
 昭和24年度……勞働統計調査年報(昭和24年)による。

先ず男子に於て戦前戦後の變化をみれば、三五歳まではたゞ二〇—二四歳層の僅かな増率(昭和八年—一九・四%、同十一

月二〇・三%、同二十四年二一・四%)を例外として各年齢層に亘つて減少し、三五歳以上は反對に各年齢層すべて増加している。即ち三五歳以上の高年齢層は昭和八年—二九・四%同十一年—二七・一%から同二十四年には三七・五%に増加している。女子に於ても戦後は二〇歳未満の甚しい減少に應じ、二〇歳以上の各年齢層悉く増加している。かくて戦後わが國勞働者の年齢構成は、一般的にみて高年齢層の比重が高くなつたと結論して誤りないであろう。

以上戦後わが國勞働者年齢構成の實態を概括的に示した。このなかで鐵鋼勞働者の年齢構成はどのようなものであろうか。先ずその實態が明かにされなければならない。

上表によつて示される調査は、對象工場二八工場、勞働者數五〇、五〇一人で全鐵鋼勞働者の約四〇%であり、これを以て適確に鐵鋼勞働者の年齢構成を明示し得るものではないが、略々その状態を知ることが出來よう。これによれば鐵鋼勞働者は二〇—四〇歳までの年齢層が極めて重位を占め、重工業の典型を示す。即ち普通鋼部門で、この層が全體の六三・五%である。更に注目すべきことは三一—四〇歳(三二・七%)が二一—三〇歳(三〇・八%)の層よりも多いことである。先ず鐵鋼勞働力は壯年勞働力に基礎をおくものであることが明かである。

第二に、これを規模別にみると、中工場に對比して大工場及小工場では相對的に高年齢層の占める比重が大きい。小工場

鐵鋼勞働者年齡構成 (昭和22年6月末現在)

鐵鋼業に於ける勞働力構成

工場規模別	工場數	實 數					比 率			
		20歳以下	21~30	31~40	41歳以上	合計	20歳以下	21~30	31~40	41歳以上
5,001人以上	3	4,008	9,077	10,711	8,331	32,126	12.5	28.2	33.3	26.0
1,001~5,000人	5	1,878	4,404	3,820	1,664	11,899	15.7	37.8	32.5	14.0
501~1,000人	5	938	1,139	998	561	3,636	25.8	31.3	27.5	15.4
101~500人	11	375	771	893	651	2,665	14.5	28.7	32.3	24.5
100人以下	4	8	36	68	63	175	5.0	20.0	39.0	36.0
合 計	28	7,207	15,504	16,510	11,280	50,501	14.2	30.8	32.7	22.3

鐵鋼諸統計 日本鋼管調

は熟練度の高い少數の勞働者に依存して生産を遂行するの有利とし、従つて年齡構成は前表の如く高年齢層に重位が占められてゐる。大工場の場合は、すでに指摘されてゐる通り(危機に於ける鐵鋼業の展望)市川弘勝氏著「戦後の人員整理が熟練工に指向されず彼等の多くは残存し、整理の對象が未熟練工に從つて主として低年齢層に向け

られた事情によるものと考えられる。次に鐵鋼勞働者の年齡構成が戦時を経て如何に變動してゐるかが示されねばならない。廣畑製鐵所、八幡製鐵所を例示すれば次の通りである。

勞務者年齡構成比率推移 (廣畑)

	男			女		
	昭和16年	昭和19年	昭和25年	昭和16年	昭和19年	昭和25年
20歳未満	13.2%	16.0%	11.3%	25.0%	50.4%	37.6%
20歳以上	17.4%	13.9%	25.5%	35.7%	25.5%	41.7%
25歳	27.9%	27.4%	17.2%	25.0%	9.1%	8.1%
30歳	21.9%	21.4%	16.8%	7.1%	5.6%	3.6%
35歳	12.9%	13.8%	14.4%	3.6%	4.4%	6.0%
40歳	5.0%	6.8%	9.3%	0	2.8%	2.5%
45歳	2.0%	1.4%	3.9%	3.6%	1.7%	0
50歳	0.2%	0.2%	1.5%	0	0.8%	0.5%

勞務者平均年齡推移 (廣畑)

年 月	男	女
昭和16年12月	28.2歳	23.6歳
昭和19年12月	28.7歳	22.3歳
昭和25年7月	29.5歳	22.6歳

右表によつて、戦前(八幡製鐵所の場合)、戦時(廣畑製鐵所の場合)と對比せしめて、戦後の年齡構成の變動を問題としたい。

勞務者年齢構成比率推移 (八幅)

	男		女	
	昭和9年	昭和25年	昭和9年	昭和25年
20歳未満	0.9%	7.5%	4.7%	16.0%
20歳以上	7.5%	25.9%	7.2%	25.4%
25歳未満	18.6%	16.8%	11.3%	9.7%
25歳以上	24.9%	13.9%	14.7%	13.3%
30歳未満	18.6%	13.1%	17.2%	15.1%
30歳以上	13.8%	8.7%	14.4%	10.2%
35歳未満	9.4%	8.4%	18.8%	6.7%
35歳以上	6.1%	5.5%	11.6%	3.4%
40歳未満				
40歳以上				
45歳未満				
45歳以上				
50歳未満				
50歳以上				
55歳未満				
55歳以上				

勞務者平均年齢推移 (八幅)

年	男	女
昭和9年	35.8歳	31.8歳
昭和25年3月	38.1歳	30.7歳

戦後わが國勞働者の年齢構成が、戦前と比較して一般に高年齢層に比重を移行したことは既に指摘したところである。八幅製鐵所の勞務者の年齢構成はこれと全く逆の變動を示す。男子の平均年齢は昭和九年三三・一歳から昭和二十五年三二・八歳に低下し、又二五歳以上は各年齢ともその比率は悉く減率し、二五歳未満が著しく増大して年齢は明かに低下している。

廣畑製鐵所に於ける戦時戦後の勞務者年齢構成の變動は、平

均年齢を以てみれば、男子の場合、昭和十六年、同十九年、同二十五年と漸次高まる傾向を示してはいるが、むしろその構成の變動が検討されなければならない。前掲表によれば、戦時中第一位の年齢層は二五—二九歳(昭和十六年二七・九%、同十九年二七・四%)で、第二位は三〇—三四歳(昭和十六年二一・九%、同十九年二一・四%)であつた。かくて二五—三四歳で昭和十六年は四九・八%、同十九年では四八・八%即ち略々半分を占めていたのである。これが戦後二十五年には三四%に減少し、二〇—二四歳の層及び三五歳以上の層が増加し、特に前者の著しい増加となつた。

鐵鋼勞働者の年齢構成の戦前、戦時、戦後の變動を右の舉例によつてみる限り、次のことが言い得られる。即ちかつての鐵鋼業中核勞働者は二五—三四歳であつた。これが二〇—二九歳特に二〇—二四歳層に軍位が移行した。

従つて、前述したわが國産業勞働者年齢構成變動の一般的傾向に對比して、鐵鋼勞働者の場合は必しもこれに照應するものではなく、(八幅製鐵所の場合は明かに反對の傾向を示す)、特に注意されねばならないことは二〇—二四歳層の著しい増加である。これは敗戦による軍需産業の後退が最も著しく鐵鋼業に反映し、甚しい生産縮小が行われねばならず、従つて人員整理が行われ、且つその對象が低年齢層に向けられた昭和二十四、五年と、鐵鋼業復興に際して勞働力補充の必要が生じ、それは殆

んど未經驗工の二〇—二五歳層の採用となつた。鐵鋼業の年齢構成を前述の如くしからしめたのは主としてかかる理由に基くものと考えられる。このような年齢構成の變動は、勤続年數別構成との關聯に於て、鐵鋼勞働力の質的變容に視點を與えるものである。

鐵鋼勞働者の年齢構成の概括を以上によつて明かにしたが、更に職分別、生産部門別等の觀點よりみることによつて、鐵鋼勞働力の質的内容はより明かにならう。

第一に職分別にみた年齢構成であるが、所謂役付工たる組長伍長なるものは一體いかなる年齢構成をもつていたのであろうか。具體的な勞働部面で指揮、掌握の立場にある役付工の如何は、特に勞働生産性に影響しないではおかない。鐵鋼勞働に於て、指導的立場に立ち得るには通常五—一〇年（職種によつて異なる。例えば機械運轉工—五年、爐前の製鐵工—一〇年といわれる。）といわれているが、これを年齢構成の點よりみて、役付工は如何なる實態を示しているか、戰後にその質的變化が考えられるか、これらの點が明かにされねばならない。

廣畑製鐵所の場合を例示すれば次の通りである。

組長は三二、三歳を最年少者として、四〇—四九歳に最も多い。伍長は二五歳を最年少者として三〇—三九歳の年齢層が最も多い。指揮、統轄の立場にある組長、伍長は一定の熟練度を必要とするため、右の如き年齢構成をとることは言うまでもな

生産部門別職分別年齢構成(%)
(廣畑) (昭和25年7月現在)

	主要部門			補助部門			副部門		
	組長	伍長	普通工	組長	伍長	普通工	組長	伍長	普通工
實數	26	104	999	28	118	1,262	16	67	871
20歳 未滿	0	0	10.3	0	0	13.2	0	0	12.8
20歳 以上	0	0	29.8	0	0	28.4	0	0	28.3
25歳	0	1.0	20.8	0	2.5	18.6	0	0	15.9
30歳	3.9	24.0	17.7	7.5	18.6	15.1	0	16.4	18.6
35歳	7.7	35.6	13.6	10.4	32.2	13.2	18.8	38.8	13.4
40歳	34.6	28.8	5.7	25.0	27.1	7.3	37.5	34.4	7.6
45歳	34.6	9.6	1.6	32.1	12.7	3.2	37.5	6.0	2.7
50歳	19.2	1.0	0.5	25.0	5.9	1.0	6.2	4.4	0.7

鐵鋼業に於ける勞働力構成

い。(尙このことは勸續年數別構成に於てより明かにされる)。そして役付工の年齢構成は戰時と對比してみる場合高くなつてゐる。役付工に關する限り戰時中よりは、戰後その質的充實がみられる。表示すれば次の通りである。

役付工年齢構成 (%) (廣畑)

年 度	組 長			任 長		
	昭和16年	昭和19年	昭和25年	昭和16年	昭和19年	昭和25年
實 數(人)	70	130	70	218	244	292
20歳以上	2.9	—	—	5.0	7.8	1.7
30歳	32.9	35.4	17.1	59.6	67.2	55.1
40歳	58.6	59.2	65.7	33.9	23.8	39.4
50歳	5.7	5.4	17.1	1.4	1.2	3.8

もち、銑鋼一貫作業にとつては副次的役割をなす過程を副部門とする。廣畑によつて例示すれば、主要部門Ⅱ製銑、製鋼、壓延課、補助部門Ⅱ用品、檢定、運輸、土建、工作動力課、副部

では生産部門別には如何なる年齢構成を示しているであろうか。(鐵鋼生産を部門別には一應主要、補助、副三部門に分けて考察する。製銑より始まる銑鋼一貫作業のうち直接的な主要労働過程を主要生産部門、補助的役割をなす労働過程を補助部門とし製銑過程以前又それ以後の銑鋼一貫作業とは別にそれ自身或程度獨自の性格を

第六十八卷 一六〇 第四・五號 三六
門Ⅱ燒結、コークス、化成課となる)。

生産部門別年齢構成 (%) (廣畑)
(昭和25年7月現在)

	主要部門	補助部門	副部門
實 數(人)	1,132	1,392	754
20歳未満	9.1	12.3	11.4
20歳以上	26.8	25.5	25.2
25歳	18.0	17.5	14.2
30歳	17.9	16.1	18.2
35歳	15.5	13.7	15.6
40歳	8.5	9.1	10.6
45歳	3.4	4.2	3.7
50歳	0.9	1.7	1.1

主要、補助、副三部門をそれぞれ對比してみれば年齢構成の點より何等問題とすべき點はない。しかしながら各部門内を更に立ち入つてみれば、

廣畑製鐵所課別平均年齢

主要部門 29.4歳	製銑	31.5歳	
	製鋼	29.5歳	
	壓延	28.2歳	
補助部門 29.4歳	檢定、分析、ガス、用品	31.1歳	
	運輸	陸運	28.4歳
		荷役	26.2歳
		海運	27.2歳
		港務	33.9歳
副部門 29.8歳	土建	34.0歳	
	工作	27.9歳	
	動力	29.7歳	
	燒結	30.6歳	
	コークス(化成)	29.5歳	

各作業内容の相異より必然的に若干の變動が生ずる。

特に注意すべきは主要部門の製鉄、製鋼、壓延の過程であり更にこれらの年齢構成を表示すれば次の通りである。

主要生産部門年齢構成(%) (廣畑)
(昭和25年7月現在)

	製鉄	製鋼	壓延
20歳未満	7.7	9.1	10.0
20歳以上	18.5	28.6	29.9
25歳	18.2	14.4	21.8
30歳	15.8	18.5	18.5
35歳	19.2	16.5	12.2
40歳	13.9	8.7	5.1
45歳	5.1	3.3	2.3
50歳	1.6	0.9	0.2

層の労働者に依拠している。製鋼一貫行程に於て製鉄過程が就中重要であり、高度の熟練度を必要とすることの反映である。

次表は同じく生産部門別にみた八幡製鐵所労働者の年齢構成である。

八幡製鐵所に於ては年齢は一般的に低下し、特に二五―三四歳の層の減少が著しいことは既述した。これが生産部門別にみても同じく言い得られるのは下表の示す通りである。第二に、昭和九年に於ては主要部門が他部門に比して、特に二五―三四歳の年齢層が重位を占めていたが、戦後の年齢構成は部門別には何等の相異を示さず、各部門とも同様の年齢構成を示してい

上表によつて明かな如く、三五歳未満の占める比率は製鉄の六〇・二%に對し、製鋼は七〇・六%、壓延は七一・二%を示している。即ち製鉄は比較的高年齢

生産部門別年齢構成(%) (八幡)

年 度	主要部門		補助部門		副部門	
	昭和9年	昭和25年	昭和9年	昭和25年	昭和9年	昭和25年
實數(人)	8,630	11,899	5,445	11,490	1,966	3,827
20歳未満	0.5	5.6	1.0	6.6	1.7	3.8
20歳以上	4.8	26.8	9.4	27.4	11.1	27.0
25歳	20.6	17.2	14.9	18.2	18.3	15.6
30歳	27.7	14.0	22.0	11.9	20.7	16.7
35歳	18.5	14.3	18.6	11.4	19.3	15.5
40歳	13.2	9.1	15.8	9.0	12.3	8.6
45歳	8.7	7.6	11.0	8.6	9.8	7.0
50歳	6.0	5.3	7.3	6.8	6.8	5.7

る。このことは廣畑製鐵所の場合と同じである。最後に性別による年齢構成である。前節で述べた通り、鐵鋼労働力は殆んど男子労働力に依拠するもので女子労働力の占める割合は極めて僅少であり、日つ鐵鋼の直接労働過程に入つて

いるものではない。既述した年齢構成の諸問題が女子労働者を含めて論ぜられていない場合も、女子労働者は何程の意味も加えてはいない。従つてここでは特に鐵鋼女子労働者のみを取り扱う。

鐵鋼業に於ける労働力構成

わが國女子労働者は、特に紡織工業にみられる如く、低賃銀機構の一環として、所謂結婚前の家計補充の出稼型が一般的である。このことは年齢構成に現われ、わが國女子労働者の年齢構成は二五歳未満で約七五%（昭和二十四年）を示している。

（前掲表参照）これに對し鐵鋼業に於ける女子労働者はどうであらうか。昭和二十五年に於て二十五歳未満のものは、昭和二十五年に於ては二二・六歳、後者は三〇・七歳である（前掲表参照）。ここに明かに同じく鐵鋼業に従事しながら二つの型を見出すのである。即ち廣畑の場合の女子労働者は結婚前の家計補充の出稼型であるに對し、入幡に於ては女子労働者の多くは單なる一時的な出稼型でなく、全くの賃銀労働者であることが考えられる。このことは後述の女子労働者の勤続年數をみることによつてより明かになるであらう。

以上鐵鋼労働者の年齢構成をみたわけであるが、次の諸點を結論することが出来る。即ち、先ず、鐵鋼労働力は壯年労働力に依據しており、二〇—四〇歳の年齢層が重位を占めている。重務高熱作業の多い鐵鋼業としては當然である。第二に戦後鐵鋼労働者の年齢構成は一般的には低くなつてゐる。このことはわが國産業労働者全般の年齢の變動と違である。但し役付工に關しては年齢は高くなつてゐる。第三に規模別にみて、年齢構成に差異がみられる。即ち大工場、小工場は年齢は高く、中工場

が低い、年齢構成上の右の如き事態は、鐵鋼労働力の再編成の故に生じたものであつて、多數の未経験年少者採用による變化であり、鐵鋼労働力の質の低下を示すものであらう。

C 勤続年數別構成

勤続年數は労働者の労働に對する熟練度を示し、又労働の生産性とも密接な聯關をもつてゐる。勤続年數が労働力の質を社會的に決定するといわれる所以はここにあるのであつて、労働力構成を論ずるに當つて非常に重要な要因であると考へられる。吾々は以下に於て勤続年數を (1)全體（男女共の意）の勤続年數 (2)性別勤続年數 (3)職分別勤続年數 (4)部門別勤続年數の各項目に分けて順次分析を進めて行きたいと思ふ。

(1) 全體の勤続年數

鐵鋼總労働者の勤続年數及び製造工業、金屬工業労働者の勤続年數は次表の通りである。

鐵鋼労働者（昭和23年7月）

1年未滿	20.2%
2 5	13.8
5年以上	17.7
10	23.8
20	16.6
	7.9

通産省通商鐵鋼局編
「日本鐵鋼業の展望97頁」

(昭和23年)

	製造工業	金屬工業
3~5年未滿	23.6%	22.2%
5年以上	13.9	15.8
10	7.5	10.1
15	2.1	2.8
20	2.4	3.0
30	6.0	0.6

労働省大臣官房労働統計調査部「労働統計調査年報」

この表によれば、製造工業、金屬工業共に勤続年數三年以上五年未滿の勞働者は總數の夫々二三・六%、二二・二%を占めてゐる。これに對し鐵鋼勞働者は二年未滿が總數の三四%を占めてゐる。即ち鐵鋼勞働者は製造工業或は金屬工業に比し勤続年數が低い。然しながらこのことは決して鐵鋼勞働が前記二部門の勞働に比し熟練を要しないことを意味するものではない。例えば昭和九年の八幡製鐵所に於ては三年未滿はわずかに五・九%にしかすぎないのである。寧ろこのことは鐵鋼業の戰後における活動開始期が製造工業金屬工業に比して遅れたことにその原因を求むべきであらう。

次に鐵鋼勞働者の勤続年數の推移を見ると、昭和十七年十月現在で平均年數は六・三年、昭和二十三年七月現在では五・八年となつてゐる。鐵鋼勞働者の平均勤続年數はこのように低下してゐるが、その原因は製造及び金屬工業との比較の際に論じたことに歸着すると考えられる。このような勤続年數の低下は勞働の熟練度の低下・勞働生産性の減少を意味し、鐵鋼勞働力の質の低下を示すものと考えられる。

次に廣畑製鐵所及び八幡製鐵所について稍々詳細なる分析を試みよう。先ず廣畑に關する統計を掲げる。

最初に述べておかねばならないのは、廣畑に於ては昭和十六年度は創業年度であり、二十五年七月は戰後の生産再開後わずか三ヶ月を經過したにすぎないということであつて、勤続年數

勞働者勤続年數 (廣畑)

勤続年數	年 月		
	昭和16年 12月	19年 12月	25年 7月
1年未滿	21.0%	13.8%	43.3%
1年以上	17.4	21.8	20.3
2年	38.7	18.0	4.6
3年	14.1	13.8	9.1
4年	0.9	8.6	4.2
5年未滿計	95.1	76.1	78.8
5年以上	0.8	23.4	9.6
10年	1.4	0.6	10.1
15年	1.1	0.5	0.2
20年	1.2	—	0.6
25年	0.3	—	0.4
30年	—	—	0.2
35年	—	—	0.03

に關する限りこの兩年度の數字は廣畑自身としてのあるべきノーマルな状態を示していないということである。

さて右掲の數字によれば昭和十六年十二月に於ては一年未滿の勞働者は總數の二四・〇%五年未滿合計實に九五・一%に達してゐる。その理由は前述の如くこの年が廣畑の創業年度であつたからである。次に十九年に於ては、先ず一年未滿の勞働者數は一三・八%と十六年に比し大幅の減少を示してゐる。このことから十九年が創業期より既に四ヶ年を經過し比較的に安定した状態にあつたのではないかと考えられる。次に五年未滿の勞働者數も大幅の減少を示してゐるのであるが、これは十六年に五年未滿の層に屬していた勞働者が十九年には五年以上十年

鐵鋼業に於ける労働力構成

未滿の層へとすべり込んだことによるのであつて、このことは五年以上十年未滿が十六年の〇、八%から十九年の二三・四%へ實數では三七名から一、六三四名へと飛躍的に増大していることによつて確かめられる。次に二十五年に於ては一年未滿五年未滿共に夫々四三・三%、七八・八%へと増大しているが、これは前述の如くこの年が戦後の生産再開年度であることによるものである。

(註) 創業年度に既に二年以上の労働者が居ることは一見不合理のように考えられるが、廣畑は創業に當つて熟練工を八幡から引き、従つて招かれた労働者の八幡における勤續年數がそのまま廣畑に於て加算されたことによるものである。

次に八幡についてみよう。その統計は次の如くである。

労働者勤續年數 (八幡)

勤續年數	年度	
	昭和9年	昭和25年3月
1年未滿	2.8%	10.8%
1年以上	2.6	24.1
2年	6.5	10.5
3年	0.6	4.3
4年	4.2	1.4
5年未滿計	10.7	51.1
5年以上	31.0	11.8
10年	25.5	21.7
15年	22.2	2.1
20年	5.9	5.4
25年	4.2	4.2
30年	0.6	3.2
35年	—	0.4
40年	—	0.1

第六十八卷 一六四 第四・五號 四〇

この表によれば、昭和九年に於ては全労働者數の五六・五%即ち半數以上が五年以上十五年未滿に集中している。これによつて戦前に於ては鐵鋼労働者は勤續年數五年以上十五年未滿によつてその中核が構成されていることが知られるのである。次に昭和二十五年三月に於ては五年未滿が五一・一%即ち半數以上を擁して、九年とは非常な差異を示している。その理由は、(一) 戦後の生産縮小による大量の人員整理に續く一般的に經濟活動の復興に伴う鐵鋼業の漸次的復興、(二) 戦後施行された労働基準法による八時間労働實施に伴う三交代の採用、により新たに労働者が雇傭されるに至つたことである。

(2) 性別勤續年數

先ず廣畑製鐵所から見ても、その統計は上の通りである。

この表から先ず最初に氣付くことは、當然のことながら女子の勤續年數が男子のそれに比して極めて低いということである。

さて、男子の勤續年數は女子人員の全労働者中に占める比重が極めて小さい爲

廣畑製鐵所労働者性別勤續年數

勤續年數	年度					
	昭和16年		昭和19年		昭和25年	
	男	女	男	女	男	女
1年未滿	23.6%	96.4%	12.5%	56.5%	44.4%	23.4%
1年以上			22.0%	13.4%	19.9%	27.4%
2年未滿			75.5%	95.9%	78.7%	81.2%
5年未滿						

全労働者の勤続年数と同じ傾向にある故、ここでは男子の説明は除外し専ら女子労働者について説明することにする。この點は次に述べる八幡製鐵所についても同様である。

さて、之等三つの年度を通觀すると、女子労働者の勤続年数は、五年未満が總數の八一・二%乃至九六・四%という數字を示している。昭和二十五年に例をとれば女子労働者の最長勤続年數は九年である。これ等のことは女子労働力が熟練度を必要とする重要生産行程には全然タッチせず、専ら雑事に従事してゐることと關聯せるものであらう。

次に八幡製鐵所を考察する。その統計は次の通りである。

女子労働者勤続年數(八幡)

勤続年數	年度	
	昭和9年	昭和25年
5年未満	8.1%	72.5%
5年以上	20.6	20.9
10年	30.6	4.6
15年	34.7	0.2
平均勤続年數	12年 7月	3年 9月

この表によれば、昭和九年に於ては、勤続年數十五年以上二十年未満の女子労働者は總數の三四・七%で第一位を占め、次が十年以上十五年未満の三〇・六%となり、この兩者の合計は六五・三%となり過半数を占めてゐる。更にこれに五年以上十年未満の二〇・六%を加えると八五・九%となる。即ち總數の約八割六分が五年以上二十年未満の層に集中している。然も平均勤続年數は一二年七ヶ月と非常

に長期的な數字を示している。これに反して五年未満はわずかに八・一%にすぎない。これは廣畑製鐵所とは全く對照的である。八幡製鐵所におけるこのような現象は女子労働力が例えば電氣職(平均勤続年數一四年八ヶ月) 原料職(同一三年二ヶ月) 職互職(同一一年一ヶ月) 検査職(同一〇年二ヶ月) 試料職(同一〇年九ヶ月) 汽罐職(同一一年五ヶ月) 加熱製(同一一年六ヶ月) 木工職(同一四年八ヶ月)の如く或る程度生産行程に於て直接的に労働を行つていたことと關聯して居り、又女子労働力が單なる家計補助的ではなく、明かに近代労働者としての性格をもつていたことを意味し、廣畑のそれとは質的に異つたものであることを示している。次に昭和二十五年に於ては五年未満が七二・五%を占め、平均勤続年數も三年九ヶ月へと減少している。これは敗戦後の生産縮小に伴う人員整理及び生産の復興による新規採用が大きく影響しているものと考えられる。このことは女子労働者總數九六一人中勤続年數三年未満が六二三人となつてゐることによつて確められる。

(3) 職別勤続年數

先ず廣畑製鐵所から考察することにする。その統計は次の通りである。

先ず組長について述べると、その平均勤続年數は左掲表の通りである。即ち組長になるにはこれだけの年數を要する譯である。勿論非常に勤続年數が短かくて組長になる場合もあるので

勞働者職分平均勤續年數（廣畑）

職分 年次	組長	伍長	普通工
	昭和16年 19年 25年	18年10月 10年5月 18年4月	10年4月 6年11月 10年8月

るものであつて、廣畑は職制に於てはこの當時八幡を模倣して

いた。現在に於いてはこれは廢止されている。に昇進したこ

とによるものであつて、このことは、一方では昭和十六年の工

長數二一名が昭和十九年には七〇名に増加して居り、他方では

昭和十六年に於て勤續年數一五年以上三〇年未滿の組長數は五

〇名で且つ昭和十九年には勤續年數二〇年以上の組長が皆無に

なつて居ることによつて確證される。次に第二の原因としてあ

げられるのは、經驗年數の若い勞働者を新しく組長に昇進させ

たことによるものであつて、このことは昭和十六年に於て勤續

年數十年未滿の組長數が五・七%にすぎなかつたに反し、昭和

十九年に於ては同じく十年未滿が五〇%へと飛躍的に増大して

あつて、夫々の年度におけるその最短勤續年數をみると、昭和十六年では四年に二人、昭和十九年では同じく四年に九人、昭和二十五年では八年に四人を數える。所で

昭和十六年の平均勤續年數一八年

一〇月から昭和十九年の一〇年五

月えと大幅の減少を來しているが

これは第一に、昭和十六年に於て

組長であつた勞働者が工長、職長

（これはいわば組長の上位に位す

ることによるものであつて、このことは、一方では昭和十六年の工

長數二一名が昭和十九年には七〇名に増加して居り、他方では

昭和十六年に於て勤續年數一五年以上三〇年未滿の組長數は五

〇名で且つ昭和十九年には勤續年數二〇年以上の組長が皆無に

なつて居ることによつて確證される。次に第二の原因としてあ

げられるのは、經驗年數の若い勞働者を新しく組長に昇進させ

たことによるものであつて、このことは昭和十六年に於て勤續

年數十年未滿の組長數が五・七%にすぎなかつたに反し、昭和

十九年に於ては同じく十年未滿が五〇%へと飛躍的に増大して

いることによつて確證される。次に昭和十九年と二十五年にお

ける組長の平均勤續年數の間には昭和十六年と同十九年との間

におけると同様の大差が見られ、昭和十五年は同十六年と略々

同一水準に復歸している。これは敗戦後の人員整理が普通工中

心に行われ、熟練工たる組長は温存されたことによるものと考

えられる。次に組長の勤續年數別分布状態をみると、一五年未

滿は昭和十六年に於て總數の一八・六%、同十九年に於て七六

・二%、同二十五年に於て五一・五%と大體に於てその推移は平均勤續年數のそれに似ている。

次に伍長についてみると、その平均勤續年數は上掲表の通り

であつて、組長と比較して可成り若いことが注目される。尙お

昭和十六年と同十九年と同二十五年との間には組長の場合に見

られたのと同じ變化が現われているが、その理由は組長の場合

と同一である。次に伍長の勤續年數別分布状態をみると一五年

未滿は昭和十六年に於て總數の七三・四%、同十九年に於て九

七・六%、同二十五年に於て九四・八%である。尙組長と伍長

とを比較すると、昭和二十五年は同十六年に比し、組長の平均

勤續年數は減少しているに反し、伍長は逆に長くなつて居るこ

とが注目される。

次に八幡製鐵所の昭和二十五年三月の統計は職別勤續年數

を示していないので、昭和九年の統計によつて分析を進めて行

くことにする。

勞働者生産部門別勤續年數 (廣畑)

勤續年數	生産部門		補助部門		副部門	
	實數	比率	實數	比率	實數	比率
1年未滿	790	69.8	406	28.9	500	36.1
1年以上	28	2.3	478	34.1	8	1.1
2年	16	1.4	51	3.6	3	0.3
3年	6	0.5	5	0.4	5	0.7
4年	5	0.4	26	1.9	9	1.2
5年未滿計	843	74.5	966	68.9	525	69.4
5年以上	125	11.1	156	11.1	62	8.2
10年	131	11.6	269	19.2	158	20.9
15年	8	0.7	3	0.2	2	0.3
20年	10	0.9	6	0.4	6	0.8
25年	9	0.8	1	0.1	2	0.3
30年	5	0.9	2	0.1	1	0.1
總計	1,131	100	1,403	100	756	100

先ず廣畑製鐵所について考察するが、吾々はこの爲に利用し得る統計としては昭和二十五年七月現在のそれしか持つていないので、これのみを利用することとする。

とによるものである。

平均勤續年數 (八幡) (昭和9年)

組長	23年
伍長	18年10月
普通工	10年11月

廣畑製鐵所に比較して何れも非常に平均勤續年數が長いのが特徴的であるが、これは第一には兩製鐵所の創業年度に於ける大なる差異により、第二に八幡に於ては廣畑に比し勞働者の定着性が大なるこ

勞働者職別生産部門別勤續年數 (廣畑)

生産部門	組長				伍長			
	主要部門	補助部門	副部門	副部門	主要部門	補助部門	副部門	副部門
勤續年數	實數	比率	實數	比率	實數	比率	實數	比率
1年未滿								
1年以上					6	5.8		
2年					3	2.9		
3年								
4年								
5年未滿計					9	8.7		
5年以上					16	15.5	13	11.0
10年	8	30.8	14	53.8	7	43.8	67	65.0
15年	2	7.7	2	7.7	1	6.2	5	5.0
20年	5	19.2	5	19.3	4	25.0	4	3.9
25年	8	30.8	2	7.7	2	12.5	1	0.95
30年	3	11.5	3	11.5	1	6.2	1	0.95
總計	26	100	26	100	16	100	103	100

上の表によると勤續年數に關して、生産部門別には何等顯著な特徴を見出せない。即ち鐵鋼勞働に於ては普通工に關する限り生産部門によつて特別に熟練度を要する部門は(吾々の生産部門の分類に従う限り)ないと云えよう。次に更に立ち入つてこれを職別にみるとどうなるであろうか。これを示すのが次表である。

右掲表によれば、組長に於ては勤続年數一〇年以上二〇年未満が、主要部門で三八・五%、副部門で五六・二%、補助部門で六一・五%であり、勤続年數二〇年以上が主要部門で六、五%、副部門で四三・七%、補助部門で三八・五%となつてゐる。即ち組長中、勤続年數の若い部分の占める比率の最も大なるものは補助部門であり、それについて副部門、最後に最も少いのが主要部門となつてゐる。又勤続年數の長い部分の占める比率は全く逆の順序となつてゐる。組長伍長は熟練工である。従つて右の如き數字は鐵鋼勞働に於て熟練度を最も要請される

勞働者生産部門別勤続年數(八幡)
(昭和9年)

	主要部門		補助部門		副部門	
	實數	比率	實數	比率	實數	比率
1年未滿	1,372	11.3	505	4.4	116	3.0
1年以上	1,724	14.2	1,624	14.1	537	14.0
2年	2,618	21.5	1,923	16.7	968	25.3
3年	1,055	8.7	937	8.1	344	9.0
4年	244	1.9	504	4.3	74	2.0
5年未滿計	7,013	57.6	5,993	47.6	2,039	53.3
5年以上	824	6.8	1,625	14.1	516	8.3
10年	2,168	17.8	2,784	24.1	891	23.3
15年	564	4.6	213	1.8	100	2.6
20年	610	5.0	462	4.0	230	6.0
25年	600	4.9	323	2.8	122	3.2
30年	353	2.9	557	4.8	115	3.0
35年	90	0.8	81	0.7	12	0.3
40年	1	0.01	2	0.01	—	—
總計	12,169	100	11,540	100	3,325	100

勞働者生産部門別勤続年數(八幡)
(昭和25年)

	主要部門		補助部門		部門實	
	實數	比率	實數	比率	副數	比率
1年未滿	—	—	—	—	—	—
1年以上	—	—	—	—	—	—
2年	—	—	—	—	—	—
3年	—	—	—	—	—	—
4年	—	—	—	—	—	—
5年未滿計	978	11.3	489	9.5	263	13.1
5年以上	2,962	34.3	1,356	26.4	660	32.9
10年	2,196	25.4	1,137	22.1	440	21.9
15年	1,555	18.0	1,552	30.2	466	23.2
20年	529	6.1	329	6.3	87	4.3
25年	343	4.0	253	4.9	81	4.0
30年	66	0.8	28	0.5	9	0.6
35年	1	0.01	1	0.02	—	—
40年	—	—	—	—	—	—
總計	8,630	100	5,145	100	2,006	100

ものが主要部門であり、續いて副部門補助部門の順になることが知られるのである。次に伍長についてみれば勤続年數一五年未滿主要部門で八九・二%、副部門で九五・五%、補助部門で九九・一%であり、一五年以上が主要部門で一〇・八%、副部門で四・五%、補助部門で〇・九%となつてゐる。この間の數字の關係及びその意味する所は全く組長の場合と同一であると考へてよい。

次に八幡製鐵所に就て考察すればその統計は次の通りである左掲何れの表に於ても吾々は生産部門別における勞働者の勤

續年數に關し顯著なる特色を見出すことはできない。

さて上來、吾々は我が國鐵鋼勞働者の勤續年數に關し廣知、八幡兩製鐵所を中心として若干の考察を加えてきたのであるがこれを總括すれば次の如くなるであろう。即ち我が國鐵鋼勞働者の勤續年數は戰後は戰前戰時に比し、役付工・普通工を問わず一般に低下している。吾々がこの節の最初に述べたように勤續年數は勞働者の勞働に對する熟練度を示し、又勞働の生産性と密接な聯關性を持つものであり、勞働力の質を社會的に決定するものであるとすれば、戰後におけるこのような勤續年數の低下は、戰後における鐵鋼勞働力の質の低下を示すものと規定してよいであろう。

D 學歴別構成

教育程度の如何は勞働者の質的規定を與える要素として重要である。熟練度が主として經驗年數の長短によつて高低を示すものであるとはいへ、單なる經驗年數によつては限界のあることも考えねばならない。即ち高度の機械装置の使用は勞働者の教育を必要とし、ここに學歴別構成の如何が勞働生産性の重要な指標になる。

鐵鋼勞働者の學歴別構成を示す前に、現在わが國勞働者の學歴別構成を戰前との對比に於て表示すれば次の通りである。

下表の對比によつて戰後勞働者の教育程度は男女を問わず高度化していることが一般的傾向として言えよう。特に注意すべ

鐵鋼業に於ける勞働力構成

全産業及製造工業男女別學歴勞働者比率

	男		女		計	
	全産業	製造工業	全産業	製造工業	全産業	製造工業
總數(人)	3,510,385	1,758,319	1,084,610	773,587	4,594,995	2,531,906
學校上(新)學	74.4	75.9	67.3	72.4	72.7	74.8
學校上(舊)學	1.7	2.4	9.5	10.6	3.6	4.9
高等學校(新)學	16.8	14.5	22.2	16.3	18.1	15.0
高等學校(舊)學	0.3	0.3	0.3	0.2	0.3	0.3
專門學	4.2	4.4	0.05	0.4	3.3	3.2
大學	2.5	2.5	0.02	0.01	1.9	1.7
不學	0.07	0.02	0.08	0.04	0.07	0.08

(昭和24年11月現在)

	男	女
以下程度	3.99	3.86
程度及中退	30.99	65.17
程度及中退	57.24	29.63
程度及中退	7.20	1.31
程度及中退	0.44	0.01
程度及中退	0.14	0.02

(昭和11年)

き問題として女子勞働者の教育程度が男子に比べて著しく向上していることである。

では鐵鋼勞働者の學歴別構成はどうであらうか。次表は

廣知、八幡兩製鐵所に於ける工員及び職夫の學歴別構成である。

職大學歷別構成 (廣知)

	實 數 (人)			比 率 (%)		
	男	女	計	男	女	計
義務教育未了	5	2	7	0.4	1.6	0.5
小 學 校 卒	242	37	279	20.3	28.7	21.1
高等小學校卒	784	56	840	65.8	43.4	63.6
中等程度卒	60	19	79	5.0	14.7	6.0
同上中退	38	4	42	3.2	3.1	3.3
高 専 卒	3	1	4	0.3	0.8	0.3
同上中退	4	0	4	0.3	0	0.3
大 學 卒	0	0	0	0	0	0
そ の 他	55	10	65	4.6	7.7	4.9

工員學歷別構成 (廣知)

	實數	比率
小 學 校 卒	13	0.6%
高等小學校卒	1,787	82.6
中等程度卒	125	5.8
同上中退	239	11.0

(昭和25年7月)

鐵鋼業に於ける勞働力構成

工員學歷別構成 (八幡) (昭和25年5月)

	實 數 (人)			比 率 (%)		
	男	女	計	男	女	計
義務教育未了	150	16	166	0.6	1.7	0.6
小 學 校 卒	2,225	163	2,388	8.5	16.8	8.8
高等小學校卒	16,479	527	17,006	62.8	54.4	62.5
同上中退	599	13	612	2.3	1.3	2.3
中學程度卒	3,622	203	3,825	13.8	21.0	14.1
同上中退	1,156	44	1,200	4.4	4.5	4.4
高 専 卒	4	—	4	0.02	—	0.02
同上中退	38	1	39	0.1	0.15	0.1
大 學 卒	—	—	—	—	—	—
同上中退	2	—	2	0.01	—	0.01
教 習 所	1,893	1	1,894	7.2	0.15	7.0
そ の 他	59	—	59	0.2	—	0.2

第六十八卷

一七〇

第四・五號

四六

職分別學歷構成(%) (八幡) (昭和25年5月)

	宿老	組長	伍長	普通工		職 夫	
				男	女	男	女
實 數 (人)	3	790	2,223	22,847	951	365	16
義務教育未了	—	0.8	1.3	0.5	1.7	—	—
小學校卒業	—	17.1	16.9	7.5	16.9	1.9	12.5
高等小學校卒業	66.7	26.2	43.2	66.0	54.9	60.3	25.0
同上中退	33.3	3.7	3.7	2.1	1.4	—	—
中程度卒業	—	0.8	1.8	15.2	20.4	27.1	56.3
同上中退	—	1.3	1.1	4.7	4.5	12.4	6.2
同上中退	—	—	—	0.02	—	—	—
同上中退	—	—	0.04	0.2	0.1	0.15	—
同上中退	—	—	—	—	—	—	—
同上中退	—	—	—	0.04	—	0.15	—
同上中退	—	50.1	32.0	3.4	0.1	—	—
同上中退	—	0.1	0.04	0.2	—	—	—

右表によつて明かな如く、男女を問はず最も大きい比率を占めるのは高等小學校卒業者であつて、全體の半分以上を示している。次いで中學校卒業者である。

鐵鋼業に於ける勞働力構成

女子勞働者の教育が男子のそれに比し高いことは一般的傾向に照應する。職分別にみて注意すべきことは、八幡製鐵所の特殊事情によることながら、役付工は普通工に比べて教育所出身者が遙かに多いことである。第二に臨時工たる職夫の教育程度が比較的高い點である。戦後、生活の窶乏化は激しく、中等程度の教育を受けたものが、臨時工として暫定的にしろ肉體的勞働に従事せざるを得ない事情を示すものであろう。

以上によつて鐵鋼勞働者の學歷別構成を概観、八幡製鐵所を例示することによつて略々明かにしたのであるが、これは戦前と如何に變化しているであろうか。次表は昭和九年に於ける八幡製鐵所工員の學歷別構成である。

次表を前掲した現在の構成表と比較してみると、先ず言ひ得ることは教育程度の全般的な向上であり、このことはわが國勞働者全體の教育程度の推移傾向と軌を一にするものである。即ち全體に於て、小學校卒業者の昭和九年、二九%は現在八・八%に減少しているに對し、高小卒業者は四六・三%が六二・五%に、中等程度卒業者は七・〇%が一四・一%に増加している。第一に八幡製鐵所に於て、役付工の教育所出身者の多いことはすでに述べたところであるが、昭和九年の組長の六・三%伍長の一一・〇%に比し現在は非常な増加である。八幡製鐵所に於ては、如何に現在の役付工が所謂「子飼ひ」のものによつて眞位を占めてきているかが判明しよう。

工員學歷別構成 (%) (八幡) (昭和9年)

	宿老	職長	工長	組長	伍長	普通工		計		
						男	女	男	女	計
						實數(人)				
實數(人)	5	16	142	415	1,794	14,185	320	16,557	320	16,877
義務教育未了	—	—	4.2	3.1	2.6	2.6	23.8	2.6	23.8	3.0
小學 校卒	20.0	18.8	35.9	26.7	28.8	29.1	54.7	29.0	54.7	29.0
高等小學校卒	80.0	37.5	41.5	43.4	40.4	48.0	10.9	47.0	10.9	46.3
同上 中退	—	31.3	12.0	14.2	10.9	6.3	2.8	7.1	2.8	7.0
中等程度卒	—	—	1.5	3.6	3.3	7.6	7.8	7.0	7.8	7.0
同上 中退	—	12.4	2.8	2.7	3.0	2.4	—	2.5	—	2.5
高專 卒	—	—	—	—	0.05	0.02	—	0.02	—	0.02
同上 中退	—	—	—	—	—	0.06	—	0.05	—	0.05
大學 卒	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
同上 中退	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教習所	—	—	2.1	6.3	11.0	3.9	—	4.7	—	4.6
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

鐵鋼業に於ける勞働力構成

第六十八卷 一七二 第四・五號 四八

次に事務員及び技術員の學歷別構成が問題となる。次表は廣知製鐵所及び八幡製鐵所の構成表である。

事務員及技術員教育調 (%) (廣知)

	事務員	技術員
實數(人)	279	237
大學卒	7.5	16.9
高專卒	7.9	19.0

事務員及技術員教育調 (%) (八幡)

	事務員	技術員
實數(人)	2,636	1,832
大學卒	2.8	6.6
高專卒	4.1	11.5

右表によつて、一般事務職員に對比して、技術職員の教育程度が高いことが判明する。鐵鋼業が高度の機械裝置を必要とし従つてその使用に當つて専門的知識を必要とするとともに、尙技術改良に關し多くの課題を擔つている現状より當然のことであらう。

われわれは以上によつて、鐵鋼労働者の教育程度は、製造工業一般労働者より決して高度ではなく、むしろ幾分か低くさえあること、臨時工たる職夫の比較的教育程度の高くないこと、職員に於ては技術員が事務職員に比べて高いこと、八幡製鐵所に於ては特に役付工が鐵鋼労働者として生え抜きのものによつて占められていること等が明かにされた。

では鐵鋼労働者の教育程度が比較的低いことは如何なる事情

に基くのであるか。先ず鐵鋼労働は高熱重筋労働であり、一般の工員にあつては最も肉體的條件が重視されること。第二に現在の鐵鋼業の労働過程が高度の機械設備の使用によつて行われていること——従つてその技術的指導は單なる工員出身の熟練工のみでは限界があり、専門的知識をもつた技術職員によらねばならない。このことが技術職員の採用となり、一般工員はその統轄の下で作業し得る者で十分とされる。第三に勞務者の殆んどすべては十分な教育を施し得ない貸銀労働者或は農村出身であることにも基因しよう。

(註) 例えは昭和二十四年度、八幡製鐵所新規採用者二、〇四八名中農業關係者は六二三名であつた。

E 扶養家族數別構成

本節は次のような順序で分析を進めて行きたいと思う。(1)鐵鋼總労働者の分析、(2)廣畑、八幡の分析、(イ)總數の分析(ロ)性別分析、(シ)生産部門別分析

(1) 鐵鋼總労働者の扶養家族

先ず最初に鐵鋼業と他産業とを比較してみることにする。他産業は労働統計調査年報を利用する。吾々はこれと同時期の鐵鋼業全體の數字を持たないので廣畑製鐵所を以てこれに代えることにする。(昭和二十四年十一月廣畑は二十五年七月一日現在の調査。これは屢々指摘した理由により他産業の調査期日たる二十四年十一月の數字と比較し得ると考える)。

鐵鋼業に於ける勞働力構成

	扶養家族有する者%
全産業	53.6
製造工業	48.6
金属工業	50.5
廣畑	62.3

的労働者としての要素をもつていふことが考えられる。勿論吾々はこのことのみから直ちに鐵鋼労働者が日本における最も近代的な労働者だといふのではない。労働力の給源が依然として農村との密接な聯關の下にある點からも、かかる早急な結論を下すことの危険なることは明かである。次に鐵鋼總労働者中に於て有家族労働者數及び有家族職員數の占める比率をみよう。

鐵鋼従業員有家族従業員比率

昭和	月	労働者	職員
20年	4月	42%	32%
シ	8月	47	39
シ	12月	52	58
シ	21年 3月	50	50
シ	5月	51	51

「勞務通信」23號

この表に於て、有家族従業員數は労働者・職員共に二十年十二月に異常な高度を示しているが、これは敗戦による人員整理・自然退職が年齢の若い層を中心に行われたことと相照應している。所

一般的には扶養家族をもつ労働者は彼が一家の支柱として特定の労働に従事すること以外には生計の道なき近代的労働者たることを示すものである。右掲表によれば有家族労働者數の比率は鐵鋼業に於て最大である。このことから鐵鋼労働者が近代的

でこの月を除く他の部分は漸次増加傾向にあることが看取される。このことは鐵鋼勞働者の平均年齢の高度化を示すものである。このことを確めるために同期間における勞働者一人あたりの平均扶養家族数の推移状況をみてみよう。

従業員一人當り平均
扶養家族數

		勞働者	職員
昭和20年	4月	3.47人	3.36人
	8月	3.49	2.95
	12月	3.33	2.98
21年	3月	3.22	3.22
	5月	3.16	3.18

「勞務通信」23號

この表によれば、勞働者に於ては昭和二十年四月の平均扶養家族數三・四七人から二十一年五月の三・一六人へと漸減傾向をたどり、職員に於ても三・三六人から三・一八人へと下落傾向をたど

つてゐる。この表と前掲有家族従業員數表とを結合して考える。と次のことが推測できる。即ち有家族従業員數は増加しているにも拘らず一人當り有家族數は漸減の傾向をたどつてゐる。このことは戦後における早婚傾向及び鐵鋼勞働者の補充が、家族數の少い従つて年齢の若い層を中心に行われたことと相照應している。

以上のことは獨身者をも含めた鐵鋼勞働者の平均扶養家族數に關する次の表についても完全に妥當するし、又逆に次の表が以上のことを證明するとも云えるであらう。

鐵鋼従業員一人當り
平均扶養家族數

		勞働者	職員
昭和20年	4月	1.5人	1.1人
	8月	1.7	1.5
	12月	1.7	1.7
21年	3月	1.6	1.6
	5月	1.6	1.6

「勞務通信」23號

次に工場規模別に分析してみよう。その統計は次の通りである。

工場規模別鐵鋼勞働者扶養家族數

工場規模	25年1-7月工場		25年7-12月工場	
	一人當り平均扶養家族數	工場數	一人當り平均扶養家族數	工場數
500人以下	1.9	2.28人	2.1	2.30人
1,000人	8	2.04	8	2.25
3,000人	8	2.05	12	1.74
3,000人以上	8	1.96	14	2.18

「勞務通信」

これを鐵鋼總勞働者數の平均扶養家族數に關する次の表

	一人當り 平均家族 扶養數
25年1月	1,996人
4月	2.02
7月	2.32

と併せ考察すると次のことが看
取される。二十五年一月末に於
ては平均扶養家族數一・九九六
人より低いのは従業員三千人以
上の企業の一・九六人のみであ
り、同年七月に於ては、同じく

平均扶養家族數二・三人より低いのは、従業員數千人以上三
千人以下及び三千人以上の企業である。即ち大企業における程
従業員一人當り平均扶養家族數は少いということになる。これ
は鐵鋼業に於ては、大企業程戦後における活動開始期が遅れ、
且つ戦前の二交替制から戦後の三交替制への推移により多數の
若い勞働者が之等の企業に吸収されたことと相照應するものと
考えられる。

以下に於ては以上の分析を一層立ち入つて行うために、廣畑
八幡兩製鐵所をとりあげて考察して行くことにする。

(2) 廣畑・八幡兩製鐵所の分析

(イ) 總數の扶養家族

先ず廣畑製鐵所から考察する。その統計は次の通りである。

この表によれば、勞働者中扶養家族數を有せざる者が三七・
七%に達している。この扶養家族を有せざる者の中一八歳以上
二六歳未満の勞働者の占める比率は八六・八%と壓倒的比重を
占めている。これは廣畑の場合に於ても全國と同じくその勞働

鐵鋼業に於ける勞働力構成

勞働者扶養家族別構成
(廣畑)(昭和25年7月1日)

扶養 家族數	勞働者 實數	勞働者 比率
0人	1,389人	37.7%
1	338	9.2
2	520	14.1
3	519	14.1
4	409	11.1
5	295	8.0
6	127	3.5
7	63	1.7
8	16	0.4
9以上	4	0.2

者が比較的年齢の若い部分より構成されていることと相照應す
るものである。否、寧ろ全國よりも甚だしいのであつて、これ
は昭和二十五年七月現在全國平均扶養家族數二・二三人である
に對し廣畑に於ては二・〇二人と著しく低いこと及び扶養家族
數二人乃至三人を有する勞働者の比率が二八・二%にしかすぎ
ないことによつても明かである。

次に八幡について考察しよう。(八幡については吾々は昭和
九年の統計を有するにすぎない)

その統計は次の通りである。

勞働者扶養家族
別構成 (八幡)
(昭和9年)

扶養家 族數	勞働者 比率
0人	22.5%
1	23.7
2	19.5
3	14.8
4	9.9
5	5.5
6	2.8
7	0.9
8	0.3
9以上	0.1

鐵鋼業に於ける勞動力構成

更に各々の扶養家族数について如何なる年齢層の勞働者が過半数を占めているかを比率によつて見よう。先ず扶養家族なしに於ては二〇歳以上三〇歳未満が六一・八%、一人に於ては二五歳以上三五歳未満が五四・七%、一人に於ては三〇歳以上四〇歳未満が五三・三%、三人に於ては同じく三〇歳以上四〇歳未満が五八・三%、四人に於ては三五歳以上四五歳未満が五五・七%、五人に於ては同じく三五歳以上四五歳未満が五九・九%、六人に於ては四〇歳以上五〇歳未満が六二・七%、七人に於ては同じく四〇歳以上五〇歳未満が七二・八%、八人に於ては同じく四〇歳以上五〇歳未満が七〇・四%を占めている。従つて當然のことながら、扶養家族数が増加するにつれて過半数を占める勞働者の年齢層が上昇して行くことが見られるのである。

(ロ) 性別にみた扶養家族數
先ず廣知製鐵所から考察する。男子のそれは總數と同じ傾向を示す故ここではふれぬこととし、女子のみについて述べることにする。

女子勞働者扶養家族別構成(廣知)
(昭和25年7月1日)

扶養家族數	女子勞働者數	女勞働者比
0人	159人	80.7%
1	12	6.1
2	18	9.1
3	8	4.1

これによると、女子勞働者總數の八〇・七%が家族をもつていない。この家族非所有者

中一八歳以上二三歳未満の女子の占める比率は七九・二%とな

第六十八卷 一七六 第四・五號 五二

つて居り、又これが女子總數中に占める比率は六四・〇%となつている。このことは男子の場合より以上に女子に於ては勞働者の年齢が若いことと照應して居り、又女子勞働者が獨身で、その勞働が家計補助的なるものであることを示す。

次に月給社員(この中では職員が壓倒的多數を占めているが少數の工員も含まれて居り職員の扶養家族を見るには完全ではないが、資料の關係でこれを利用した)の扶養家族數について分析してみよう。先ず男子についてみれば、

家扶養社員月給別構成(廣知)
(昭和25年7月)

扶養家族數	月給社員數	比率%
0人	9.9	9.9%
1	9.4	9.4
2	20.6	20.6
3	19.3	19.3
4	16.1	16.1
5	14.2	14.2
6	6.2	6.2
7	3.6	3.6
8	0.7	0.7

となつて居る。この表によれば、月給社員の場合には勞働者と大分趣を異にしていることが知られる。先ず扶養家族のないものが總數のわずか九・九%にしかすぎず、これは勞働者と決定的に相異している。然もその年齢構成をみると勞働者よりも稍々高年齢層に比率が集中している。即ち二五歳以上三七歳迄の月給社員の扶養家族非所有者中に占める比率は四五・三%を示している。月給社員に於て最高の比率を占めるのは扶養家族數二人の場合であつてこれが二〇・六%、次いで三人の一・九・三%となつて居る。二人の場合には二七歳以上三〇歳迄が總數

(二人の)の三九・一%を占め三人の場合には三一歳以上三六歳迄が五四・四%を占めている。このように月給社員の場合には扶養家族數二人乃至三人にその多くが集中していること及び非所有者が少いことが特徴的である。尙男子月給社員の平均扶養家族數は三・一人である。次に女子月給社員についてみると、非所有者は女子總數五五名中四九名即ち八九・一%がここに集中し、残りの六名は扶養家族一人によつて占められている。即ち女子月給員に於ては女子勞働者より一層扶養家族非所有者の比率が大きく、又二人以上の扶養家族を有する者は、勞働者に於ては二人が九・一%、三人が四・一%となつてゐるに對し、月給社員に於てはこれが皆無という状態である。即ち女子月給社員の女子勞働者に對する關係は、男子月給社員の男子勞働者に對する關係とは全く逆であることが知られる。以上のことは、女子月給社員が獨身で、その勞働が家計補助的性格を持つてゐることを示すものである。尙女子月給社員の平均扶養家族數は〇・一人である。

次に八階について考察することにする。男子勞働者についてみればその統計は次の如くである。

男子勞働者 扶養家族 構成 (昭和9年)	勞働者 比率
0人	22.1%
1	23.7
2	19.6
3	14.9
4	10.0
5	5.6
6	2.9
7	0.9
8	0.3
9以上	0.1

この表によれば、扶養家族數別勞働者數の構成は殆んど勞働者總數と同じ傾向を示している。ここではこれ以上ふれないことにする。次に女子についてみれば

女子勞働者扶養
家族別構成
(八階) (昭和9年)

扶養 家族 數	女子勞働 者比率
0人	50.4%
1	27.4
2	8.8
3	10.2
4	1.3
5	1.3
6	0.6

これを男子に比すれば先ず扶養家族なしの比率が男子に比し非常に高く過半数であることが知られる。併しながら扶養家族數一人が二七・四%、二人が八・八%、三人が一・〇二%と夫々可成りの高率を示している點は昭和二十五年の廣畑のそれに比し大なる差異として注目してよいであらう。これは昭和二十五年七月の廣畑は戦後の生産再開後わずかに三ヶ月を経過したにすぎないという特殊の事情を考慮すべきであると同時に既に、勤續年數の項でふれた如く八階に於ては、女子勞働者も相當重要な生産行程にタッチしていること、従つて勤續年數も長く年齢も高い女子勞働者が存在することを考慮に入れることを要するであらう。即ち女子勞働者が單に家計補助的でなく近代勞働者化していることを示すものと云えよう。このことは次の數字によつて明確に把握できると思ふ。

即ち、職工を夫とする有子女の女工が、有子女の女工中の五〇

鐵鋼業に於ける労働力構成

(昭和9年)

夫有女 をるの 工子女 職と子 工	113人
有子女 女	225人
	100%
	50.2%

・2%を占めている。即ち労働者として夫婦共かせぎをしている。女子職が非常に多いのである。

(八) 生産部門別扶養家族数

吾々はこの點に關しては昭和

二十五年七月の廣畑製鐵所の資料しかもない。以下の分析はこれによるものである。但しここでは主要生産部門中製銑・製鋼・壓延のみについて考察する。

主要生産部門別扶養家族構成(廣畑)(昭和25年)

扶養家族数	製銑労働者	製鋼労働者	壓延労働者
0人	28.2%	36.0%	40.0%
1	5.4	10.9	7.6
2	17.0	12.0	18.3
3	14.3	16.0	13.1
4	13.5	12.2	11.4
5	10.4	7.8	7.4
6	5.7	2.9	1.4
7	4.2	1.1	1.0
8	1.2	1.1	—

この表によると、製銑・製鋼・壓延に於ては夫々における労働者總數中扶養家族非所有労働者數の占める比率は夫々二八・二%、三六・六%、四〇・〇%となつてゐる。この結果は先に勤續年數の項で説いたことと相照應するものである。

さて、以上吾々は鐵鋼労働者を扶養家族について分析してき

第六十八卷 一七八 第四・五號 五四

たのであるが、そこに見られる最も大きな特徴は戦前・戦時に比し戦後に於ては有家族労働者の比率が増大し來つたこと、にも拘らず一人あたり平均扶養家族數は逆に減少を來しているといふことである。

四 む す び

戦時中わが國軍需産業のうちでも最も重要な役割を擔つていた鐵鋼業は、敗戦によつて一時は殆んどその機能を停止した。鐵鋼業はこの危機を克服し、新たな經濟狀態に適應し、自らを再編成しなければならなかつた。この過程は労働力の構成に直ちに反映しないではおかない。従つてわれわれは以上の鐵鋼労働力構成の分析を通じて、労働力の面より戦後鐵鋼業再編成過程を明かにしようとしたのである。

第一に言い得られることは、戦後鐵鋼業は普通鋼部門を基軸として労働力再編成が行われてきたことである。敗戦によつて生産縮小が餘儀なくせしめられ、従つてこれは先ず人員整理となつて現れ、労働力の削減が計られた。解雇並びに轉職は、職員及び技術員に對比して工員側に多く指向され、且つ新規採用者臨時工等未熟練工が對象とせられた。この場合に於ても、部門別には普通鋼部門が最も少かつた。即ち戦後鐵鋼業整備に際し、鐵鋼労働力は普通鋼部門に於て温存が計られた。そして鐵鋼業の復興に當つては、道に先ず、普通鋼部門に労働力が充

當せられた。まさに鐵鋼勞働力は普通鋼部門を中心として再編成が行われたのである。

第二に鐵鋼勞働力の編成が戦前に復歸しつつあることに注意しなくてはならない。このことは既に指摘した通り、職員並びに技術員の工員に對する比率、普通工に對する役付工の比率、臨時工の數、性別構成、これらの變動より明かである。即ち敗戦後の、前述した人員整理に際して、職員、技術員、役付工は温存され、それらの勞務者或ひは普通工に對する比率は高かつたが、その後次第に生産復興が計られるや、その比率は減少してきた。戦前多かつた臨時工（鐵鋼業に於ては所謂職夫と呼ばれるもの）は最近若干減少してきたとはいへ戦後増加した。又鐵鋼業は元來男子勞働力に依據しなければならぬ性格のものであつて、それにも拘らず戦後一時は比較的多かつた女子勞働者が次第に減少してきた。かくて鐵鋼勞働力は漸次戦前の構成比に復歸しつつある。しかし尙これらは全く戦前の状態にまでは到していない。鐵鋼業がその再編成の途次にあることを示すものである。

第三に、右の如く勞働力の再編成が行われてきているとはいへ、その構成する鐵鋼勞働力の質的内容の低下を看過することは出来ない。前述した年齢構成、勤続年數別構成の分析より明かな通り、戦前、戦時に比較して鐵鋼勞働力の質は低下していると考えられる。

鐵鋼業に於ける勞働力構成

尙鐵鋼女子勞働者について、われわれは廣畑製鐵所の場合と八幡製鐵所の場合と明かに異つた二つの型をみる。その作業内容、年齢別、勤続年數別、扶養家族別の諸構成よりみて、前者は概ね家計補充的女子勞務者であり、後者はそれ自體全くの賃金勞働者としての性格を擔うものである。

かくして、鐵鋼業に於ける勞働力はその構成の點よりみて、普通鋼部門を基軸として再編成が行われ、漸次それは戦前の事態に復歸されつつある。しかし尙再編成の過程にあつて、且つ戦前に比して勞働力の質的低下があると考へねばならない。

追記 本稿は眞藤素一、奥田柁、前川嘉一、山崎武雄の四名による共同研究によつてまとめられたものである。執筆も各々が一部分づつ分擔し、その後加筆訂正、編輯したものである。（山崎）

執筆者紹介

島	恭彦	京都大學教授
山崎	武雄	京都大學助教
前川	嘉一	京都大學講師
眞藤	素一	京都大學大學院特別研究生
奥田	柁	京都大學大學院特別研究生
鈴木	重靖	京都大學大學院學生
廣田	司朗	京都大學大學院學生